

平成19年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第20号

平成20年8月22日

那須塩原市長 栗川 仁 様

那須塩原市監査委員 青 山 功

那須塩原市監査委員 人 見 菊 一

平成19年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同第241条第5項の規定により、審査に付された平成19年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括的意見	2
(1)	各会計の決算の概要	4
2	各会計決算の結果	6
(1)	一般会計	6
ア	総括	6
イ	歳入	6
ウ	歳出	17
(2)	特別会計	24
ア	国民健康保険特別会計	24
イ	老人保健特別会計	25
ウ	介護保険特別会計	25
エ	下水道事業特別会計	26
オ	農業集落排水事業特別会計	27
カ	土地区画整理事業特別会計	27
キ	公共用地先行取得事業特別会計	28
ク	温泉事業特別会計	29
ケ	墓地事業特別会計	29
コ	簡易水道事業特別会計	30
3	財産に関する調書	31
4	基金の運用状況	33

平成19年度

那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成19年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

老人保健特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

簡易水道事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成20年7月18日から8月22日まで

3 審査の方法

平成19年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、係数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月現金出納検査及び定例監査の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び財政運営状況は概ね良好と認められた。

1 総括的意見

我が国の経済は、国内民間需要に支えられ、2002年2月に始まった景気拡大局面が「いざなぎ景気」を超え、雇用情勢も厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるとされていた。しかし、所得の伸びの鈍化や個人消費の横ばいなどから、なかなか景気回復の実感が伝わってこない状況にあった。地方財政は、国の基本方針や三位一体の改革に伴う影響により引き続き大幅な財源不足が生じるなど極めて厳しい状況にあり、より行財政改革を加速させ、重点的かつ効率的な施策の展開が求められていた。

このような中、平成19年度は、初年度となる総合計画の具現化を図るため、事務・事業推進のキーワードに「着実な前進」を掲げた予算であり、計画的な事業の推進、部門計画の具体化、安心・安全の確保などを基本に編成され、執行された。その結果、平成19年度の一般会計決算は、歳入決算額 41,427,709,417 円、歳出決算額 40,077,722,885 円、歳入歳出差引額 1,349,986,532 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 74,386,000 円を差し引いた実質収支は、1,275,600,532 円の黒字決算となっている。

また、平成19年度の特別会計決算は、10の特別会計合計で歳入決算額 29,628,666,578 円、歳出決算額 28,592,971,524 円、歳入歳出差引額 1,035,695,054 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 18,297,000 円を差し引いた実質収支は、1,017,398,054 円で、それぞれの会計で黒字決算となっている。

徴収対策については、収税課による首都圏収税嘱託員の配置やコンビニ収納の拡大、法的措置等積極的な取り組みがされ、市税等において徴収率の向上が図られた。努力されていることは評価するが、全体の収入未済額は増加傾向にある。収入未済額の解消は、自主財源の確保や市民の公平性の観点からも大変重要であり、特に支払い能力があるにもかかわらず支払わないような悪質な滞納者に対しては、断固たる措置をとるよう強く望むものである。

財政指標を見ると、財政力指数は 0.888（前年度 0.861）と僅かながら改善された。また、

公債費比率は 16.3%（前年度 16.3%）と前年度同率となっているが、経常収支比率は、扶助費や公債費等の義務的経費の増加等により 97.0%（前年度 96.2%）で、前年度より 0.8 ポイント上昇し、依然として厳しい財政状況がうかがえることから、弾力的な財政運営の維持確保に向け、数値の改善に一層の努力が必要である。

今後、厳しい財政状況の中で、行財政の運営に当たっては、自主財源の確保を図りながら、行財政改革を着実に推進し、適切な市民ニーズの対応に努め、より質の高い市民サービスの提供ができるよう、予算の効率的・効果的な執行を行い、行財政運営に努力されることを要望する。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	43,038,465,000	41,427,709,417		
	歳出	43,038,465,000	40,077,722,885		
	差引額		1,349,986,532	74,386,000	1,275,600,532
国民健康保険特別会計	歳入	12,491,492,000	12,733,279,749		
	歳出	12,491,492,000	11,970,259,298		
	差引額		763,020,451		763,020,451
老人保健特別会計	歳入	7,413,765,000	6,691,549,453		
	歳出	7,413,765,000	6,691,548,476		
	差引額		977		977
介護保険特別会計	歳入	4,952,423,000	4,954,060,856		
	歳出	4,952,423,000	4,792,116,602		
	差引額		161,944,254		161,944,254
下水道事業特別会計	歳入	4,642,480,000	4,615,133,621		
	歳出	4,642,480,000	4,533,164,877		
	差引額		81,968,744	18,297,000	63,671,744
農業集落排水事業特別会計	歳入	92,701,000	89,842,507		
	歳出	92,701,000	87,859,513		
	差引額		1,982,994		1,982,994
土地区画整理事業特別会計	歳入	181,802,000	181,011,243		
	歳出	181,802,000	181,009,054		
	差引額		2,189		2,189
公共用地先行取得事業特別会計	歳入	23,565,000	23,564,239		
	歳出	23,565,000	23,561,628		
	差引額		2,611		2,611
温泉事業特別会計	歳入	80,518,000	81,940,645		
	歳出	80,518,000	57,847,437		
	差引額		24,093,208		24,093,208
墓地事業特別会計	歳入	89,153,000	87,735,281		
	歳出	89,153,000	86,928,376		
	差引額		806,905		806,905
簡易水道事業特別会計	歳入	176,653,000	170,548,984		
	歳出	176,653,000	168,676,263		
	差引額		1,872,721		1,872,721
合計	歳入	73,183,017,000	71,056,375,995		
	歳出	73,183,017,000	68,670,694,409		
	差引額		2,385,681,586	92,683,000	2,292,998,586

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成19年度	平成18年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	41,427,709,417	41,120,496,880	307,212,537	0.7
	特別会計	29,628,666,578	27,514,289,673	2,114,376,905	7.7
	計	71,056,375,995	68,634,786,553	2,421,589,442	3.5
歳出	一般会計	40,077,722,885	39,485,076,032	592,646,853	1.5
	特別会計	28,592,971,524	26,510,458,542	2,082,512,982	7.9
	計	68,670,694,409	65,995,534,574	2,675,159,835	4.1

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成19年度	平成18年度	備 考
財政力指数	0.888	0.861	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	4.5%	5.5%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	97.0%	96.2%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	16.3%	16.3%	公債費の一般財源に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	18.7%	17.5%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率で、高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。
起債制限比率	11.1%	12.1%	地方債の許可制限指標

2 各会計決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	平成19年度決算額	平成18年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	41,427,709,417	41,120,496,880	307,212,537	0.7
歳出決算額	40,077,722,885	39,485,076,032	592,646,853	1.5
歳入歳出差引額	1,349,986,532	1,635,420,848	△ 285,434,316	△ 17.5
翌年度繰越財源	74,386,000	146,255,000	△ 71,869,000	△ 49.1
実質収支額	1,275,600,532	1,489,165,848	△ 213,565,316	△ 14.3

平成19年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源74,386,000円を差し引いた実質収支額は、1,275,600,532円となっている。この実質収支額を前年度と比較すると、213,565,316円14.3%の減となっている。

前年度決算との比較では、歳入は307,212,537円0.7%増、歳出では592,646,853円1.5%増となっている。その主な理由は、歳入では、個人市民税の税源移譲等による市民税の伸びから市税1,394,389,572円、道路橋りょう費や都市計画費補助金の伸びによる国庫支出金552,790,749円、合併特例債等の市債431,000,000円の増によるものであり、歳出では、障害者自立支援法事業等による民生費292,294,447円、道整備交付金事業等による土木費1,115,620,114円の増によるものである。

イ 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

区 分 款 別	19 年 度									18 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	(C)の	不納欠損額	収入未済額	決算額	収入率	(E)の	金額	率	
	(A)	(B)	(C)	(C/A)	(C/B)	構成比	(D)							(E)
1 市税	19,340,457,000	22,568,382,001	19,503,197,609	100.8	86.4	47.1	173,107,598	2,892,076,794	18,108,808,037	85.9	44.0	1,394,389,572	7.7	
2 地方譲与税	555,776,000	555,776,000	555,776,000	100.0	100.0	1.3	0	0	1,398,126,498	100.0	3.4	△ 842,350,498	△ 60.2	
3 利子割交付金	59,800,000	59,800,000	59,800,000	100.0	100.0	0.1	0	0	44,442,000	100.0	0.1	15,358,000	34.6	
4 配当割交付金	53,048,000	53,048,000	53,048,000	100.0	100.0	0.1	0	0	47,831,000	100.0	0.1	5,217,000	10.9	
5 株式等譲渡所得割交付金	30,644,000	30,644,000	30,644,000	100.0	100.0	0.1	0	0	35,053,000	100.0	0.1	△ 4,409,000	△ 12.6	
6 地方消費税交付金	1,126,079,000	1,126,079,000	1,126,079,000	100.0	100.0	2.7	0	0	1,123,786,000	100.0	2.7	2,293,000	0.2	
7 ゴルフ場利用税交付金	68,978,000	68,978,475	68,978,475	100.0	100.0	0.2	0	0	69,995,855	100.0	0.2	△ 1,017,380	△ 1.5	
8 自動車取得税交付金	328,811,000	328,811,000	328,811,000	100.0	100.0	0.8	0	0	327,528,000	100.0	0.8	1,283,000	0.4	
9 地方特例交付金	106,884,000	106,884,000	106,884,000	100.0	100.0	0.3	0	0	395,809,000	100.0	1.0	△ 288,925,000	△ 73.0	
10 地方交付税	3,798,249,000	3,798,249,000	3,798,249,000	100.0	100.0	9.2	0	0	4,020,876,000	100.0	9.8	△ 222,627,000	△ 5.5	
11 交通安全対策特別交付金	21,703,000	21,703,000	21,703,000	100.0	100.0	0.1	0	0	22,049,000	100.0	0.1	△ 346,000	△ 1.6	
12 分担金及び負担金	472,540,000	485,816,970	478,411,650	101.2	98.5	1.1	0	7,405,320	466,316,892	98.0	1.1	12,094,758	2.6	
13 使用料及び手数料	741,126,000	752,766,057	741,614,319	100.1	98.5	1.8	1,251,400	9,900,338	725,420,251	98.3	1.8	16,194,068	2.2	
14 国庫支出金	4,477,487,000	3,815,238,912	3,815,238,912	85.2	100.0	9.2	0	0	3,262,448,163	100.0	7.9	552,790,749	16.9	
15 県支出金	2,113,079,000	1,932,985,365	1,932,985,365	91.5	100.0	4.7	0	0	1,922,448,734	100.0	4.7	10,536,631	0.5	
16 財産収入	238,572,000	285,944,432	285,944,432	119.9	100.0	0.7	0	0	343,290,658	99.8	0.8	△ 57,346,226	△ 16.7	
17 寄附金	22,760,000	22,551,900	22,551,900	99.1	100.0	0.0	0	0	18,653,800	100.0	0.0	3,898,100	20.9	
18 繰入金	1,128,968,000	931,824,806	931,824,806	82.5	100.0	2.2	0	0	1,648,903,299	100.0	4.0	△ 717,078,493	△ 43.5	
19 繰越金	1,635,420,000	1,635,420,848	1,635,420,848	100.0	100.0	3.9	0	0	1,673,779,895	100.0	4.1	△ 38,359,047	△ 2.3	
20 諸収入	1,871,084,000	2,042,202,279	2,011,347,101	107.5	98.5	4.9	0	30,855,178	1,976,730,798	98.6	4.8	34,616,303	1.8	
21 市債	4,847,000,000	3,919,200,000	3,919,200,000	80.9	100.0	9.5	0	0	3,488,200,000	100.0	8.5	431,000,000	12.4	
歳入合計	43,038,465,000	44,542,306,045	41,427,709,417	96.3	93.0	100.0	174,358,998	2,940,237,630	41,120,496,880	93.1	100.0	307,212,537	0.7	

(ア) 1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	19,340,457,000	22,568,382,001	19,503,197,609	173,107,598	2,892,076,794	100.8	86.4
18年度	17,950,968,000	21,084,309,233	18,108,808,037	332,009,432	2,643,491,764	100.9	85.9
比較	1,389,489,000	1,484,072,768	1,394,389,572	△ 158,901,834	248,585,030	△ 0.1	0.5
増減率	7.7	7.0	7.7	△ 47.9	9.4		

収入済額は 19,503,197,609 円で、歳入総額の 47.1%を占め、前年度の収入済額 18,108,808,037 円と比較すると 1,394,389,572 円 7.7%の増となった。その主な理由は、税源移譲による個人市民税 1,084,249,760 円 24.4%、その他法人市民税 201,167,395 円 9.9%、軽自動車税 7,288,020 円 3.8%、入湯税 5,221,590 円 3.1%の増によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,892,076,794 円となり、この未済額の主なものは固定資産税 2,080,419,687 円、市民税 655,550,177 円である。また、全体の収納率は、対前年比 0.5 ポイント増の 86.4%となり、173,107,598 円の不納欠損処分が行われた。不納欠損額は前年度に比べ 158,901,834 円減少している。

不納欠損処分集計表 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
19年度	173,107,598	2,601
18年度	332,009,432	4,141
比較	△ 158,901,834	△ 1,540
増減率	△ 47.9	△ 37.2

(イ) 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	555,776,000	555,776,000	555,776,000	0	0	100.0	100.0
18年度	1,398,126,000	1,398,126,498	1,398,126,498	0	0	100.0	100.0
比較	△ 842,350,000	△ 842,350,498	△ 842,350,498	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 60.2	△ 60.2	△ 60.2	0.0	0.0		

収入済額は 555,776,000 円で、歳入総額の 1.3%を占め、前年度の収入済額 1,398,126,498 円と比較すると 842,350,498 円 60.2%の減となった。その主な理由は、三位一体改革に伴う暫定的な税源移譲措置である所得税譲与税の交付が終了したことによるものである。

市税収入の状況

(単位：円・%)

税目別		区分	19 年 度							18 年 度			対前年度比較増減	
			予算現額	調定額	収入済額	徴収率	(B)の	不納欠損額	収入未済額	決算額	(D)の	(D)の	金額	率
				(A)	(B)	(B/A)	構成比	(C)		(D)	徴収率	構成比	(B)-(D)	
市 民 税	個 人	現年	5,505,699,000	5,682,607,854	5,423,473,707	95.4	27.8	1,781,530	257,352,617	4,343,852,663	96.6	24.0	1,079,621,044	24.9
		滞繰	82,138,000	487,111,207	99,358,342	20.4	0.5	35,625,635	352,127,230	94,729,626	19.1	0.5	4,628,716	4.9
		計	5,587,837,000	6,169,719,061	5,522,832,049	89.5	28.3	37,407,165	609,479,847	4,438,582,289	88.9	24.5	1,084,249,760	24.4
	法 人	現年	1,968,225,000	2,235,683,850	2,215,030,450	99.1	11.4	183,300	20,470,100	2,009,944,700	99.4	11.1	205,085,750	10.2
		滞繰	11,879,000	40,789,630	9,419,139	23.1	0.0	5,770,261	25,600,230	13,337,494	26.9	0.1	△ 3,918,355	△ 29.4
		計	1,980,104,000	2,276,473,480	2,224,449,589	97.7	11.4	5,953,561	46,070,330	2,023,282,194	97.7	11.2	201,167,395	9.9
	小 計	現年	7,473,924,000	7,918,291,704	7,638,504,157	96.5	39.2	1,964,830	277,822,717	6,353,797,363	97.5	35.1	1,284,706,794	20.2
		滞繰	94,017,000	527,900,837	108,777,481	20.6	0.5	41,395,896	377,727,460	108,067,120	19.8	0.6	710,361	0.7
		計	7,567,941,000	8,446,192,541	7,747,281,638	91.7	39.7	43,360,726	655,550,177	6,461,864,483	91.5	35.7	1,285,417,155	19.9
固 定 資 産 税	固定資産税	現年	9,551,697,000	10,051,545,400	9,512,708,522	94.6	48.8	5,818,339	533,018,539	9,392,251,105	94.6	51.9	120,457,417	1.3
		滞繰	267,221,000	1,963,750,919	302,144,441	15.4	1.6	114,205,330	1,547,401,148	327,014,166	16.4	1.8	△ 24,869,725	△ 7.6
		計	9,818,918,000	12,015,296,319	9,814,852,963	81.7	50.4	120,023,669	2,080,419,687	9,719,265,271	81.5	53.7	95,587,692	1.0
	国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	現年	101,026,000	101,275,500	101,275,500	100.0	0.5	0	0	101,052,100	100.0	0.6	223,400	0.2
	小 計	現年	9,652,723,000	10,152,820,900	9,613,984,022	94.7	49.3	5,818,339	533,018,539	9,493,303,205	94.6	52.4	120,680,817	1.3
		滞繰	267,221,000	1,963,750,919	302,144,441	15.4	1.6	114,205,330	1,547,401,148	327,014,166	16.4	1.8	△ 24,869,725	△ 7.6
計		9,919,944,000	12,116,571,819	9,916,128,463	81.8	50.9	120,023,669	2,080,419,687	9,820,317,371	81.7	54.2	95,811,092	1.0	
軽自動車税	現年	198,016,000	205,926,500	194,574,057	94.5	1.0	109,900	11,242,543	187,950,102	94.5	1.0	6,623,955	3.5	
	滞繰	6,264,000	30,553,677	7,057,699	23.1	0.0	2,578,124	20,917,854	6,393,634	21.6	0.0	664,065	10.4	
	計	204,280,000	236,480,177	201,631,756	85.3	1.0	2,688,024	32,160,397	194,343,736	85.0	1.1	7,288,020	3.8	
たばこ税	現年	942,106,000	932,861,004	932,861,004	100.0	4.8	0	0	935,389,069	100.0	5.2	△ 2,528,065	△ 0.3	
入湯税	現年	165,774,000	172,894,270	169,149,120	97.8	0.9	0	3,745,150	163,236,420	98.1	0.9	5,912,700	3.6	
	滞繰	2,011,000	3,843,490	3,543,990	92.2	0.0	0	299,500	4,235,100	85.5	0.0	△ 691,110	△ 16.3	
	計	167,785,000	176,737,760	172,693,110	97.7	0.9	0	4,044,650	167,471,520	97.8	0.9	5,221,590	3.1	
都市計画税	現年	522,661,000	543,983,800	514,822,260	94.6	2.6	314,885	28,846,655	509,630,237	94.6	2.8	5,192,023	1.0	
	滞繰	15,740,000	115,554,900	17,779,378	15.4	0.1	6,720,294	91,055,228	19,791,621	16.4	0.1	△ 2,012,243	△ 10.2	
	計	538,401,000	659,538,700	532,601,638	80.8	2.7	7,035,179	119,901,883	529,421,858	80.3	2.9	3,179,780	0.6	
特別土地保有税	滞繰								0					
合 計	現年	18,955,204,000	19,926,778,178	19,063,894,620	95.7	97.8	8,207,954	854,675,604	17,643,306,396	95.9	97.4	1,420,588,224	8.1	
	滞繰	385,253,000	2,641,603,823	439,302,989	16.6	2.2	164,899,644	2,037,401,190	465,501,641	17.3	2.6	△ 26,198,652	△ 5.6	
	計	19,340,457,000	22,568,382,001	19,503,197,609	86.4	100.0	173,107,598	2,892,076,794	18,108,808,037	85.9	100.0	1,394,389,572	7.7	

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	59,800,000	59,800,000	59,800,000	0	0	100.0	100.0
18年度	44,442,000	44,442,000	44,442,000	0	0	100.0	100.0
比較	15,358,000	15,358,000	15,358,000	0	0	0.0	0.0
増減率	34.6	34.6	34.6	0.0	0.0		

収入済額は 59,800,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 44,442,000 円と比較すると 15,358,000 円 34.6% の増となった。その理由は、金利が上昇したことによるものである。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	53,048,000	53,048,000	53,048,000	0	0	100.0	100.0
18年度	47,831,000	47,831,000	47,831,000	0	0	100.0	100.0
比較	5,217,000	5,217,000	5,217,000	0	0	0.0	0.0
増減率	10.9	10.9	10.9	0.0	0.0		

収入済額は 53,048,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 47,831,000 円と比較すると 5,217,000 円 10.9% の増となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	30,644,000	30,644,000	30,644,000	0	0	100.0	100.0
18年度	35,053,000	35,053,000	35,053,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,409,000	△ 4,409,000	△ 4,409,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 12.6	△ 12.6	△ 12.6	0.0	0.0		

収入済額は 30,644,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 35,053,000 円と比較すると 4,409,000 円 12.6% の減となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	1,126,079,000	1,126,079,000	1,126,079,000	0	0	100.0	100.0
18年度	1,123,786,000	1,123,786,000	1,123,786,000	0	0	100.0	100.0
比較	2,293,000	2,293,000	2,293,000	0	0	0.0	0.0
増減率	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0		

収入済額は 1,126,079,000 円で、歳入総額の 2.7%を占め、前年度の収入済額 1,123,786,000 円と比較すると 2,293,000 円 0.2%の増となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	68,978,000	68,978,475	68,978,475	0	0	100.0	100.0
18年度	69,995,000	69,995,855	69,995,855	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,017,000	△ 1,017,380	△ 1,017,380	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	0.0	0.0		

収入済額は 68,978,475 円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度の収入済額 69,995,855 円と比較すると 1,017,380 円 1.5%の減となった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	328,811,000	328,811,000	328,811,000	0	0	100.0	100.0
18年度	327,528,000	327,528,000	327,528,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,283,000	1,283,000	1,283,000	0	0	0.0	0.0
増減率	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0		

収入済額は 328,811,000 円で、歳入総額の 0.8%を占め、前年度の収入済額 327,528,000 円と比較すると 1,283,000 円 0.4%の増となった。

(ケ) 9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	106,884,000	106,884,000	106,884,000	0	0	100.0	100.0
18年度	395,809,000	395,809,000	395,809,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 288,925,000	△ 288,925,000	△ 288,925,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 73.0	△ 73.0	△ 73.0	0.0	0.0		

収入済額は 106,884,000 円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度の収入済額 395,809,000 円と比較すると 288,925,000 円 73.0% の減となった。その主な理由は、児童手当特例交付金 18,657,000 円、特別交付金 49,878,000 円(皆増)の増があったものの、減税補てん特例交付金が廃止になったことによるものである。

(コ) 10 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	3,798,249,000	3,798,249,000	3,798,249,000	0	0	100.0	100.0
18年度	4,020,876,000	4,020,876,000	4,020,876,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 222,627,000	△ 222,627,000	△ 222,627,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5	0.0	0.0		

収入済額は 3,798,249,000 円で、歳入総額の 9.2% を占め、前年度の収入済額 4,020,876,000 円と比較すると 222,627,000 円 5.5% の減となった。その主な理由は、三位一体の改革により、総額の抑制が行われたことによる普通交付税及び特別交付税の減によるものである。

(サ) 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	21,703,000	21,703,000	21,703,000	0	0	100.0	100.0
18年度	22,049,000	22,049,000	22,049,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 346,000	△ 346,000	△ 346,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.6	0.0	0.0		

収入済額は 21,703,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 22,049,000 円と比較すると 346,000 円 1.6% の減となった。

(シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	472,540,000	485,816,970	478,411,650	0	7,405,320	101.2	98.5
18年度	466,462,000	475,682,742	466,316,892	0	9,365,850	100.0	98.0
比較	6,078,000	10,134,228	12,094,758	0	△ 1,960,530	1.2	0.5
増減率	1.3	2.1	2.6	0.0	△ 20.9		

収入済額は 478,411,650 円で、歳入総額の 1.1%を占め、前年度の収入済額 466,316,892 円と比較すると 12,094,758 円 2.6%の増となった。その主な理由は、児童福祉費負担金（保育料負担金）の増によるものである。

(ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	741,126,000	752,766,057	741,614,319	1,251,400	9,900,338	100.1	98.5
18年度	711,226,000	737,780,527	725,420,251	490,200	11,870,076	102.0	98.3
比較	29,900,000	14,985,530	16,194,068	761,200	△ 1,969,738	△ 1.9	0.2
増減率	4.2	2.0	2.2	155.3	△ 16.6		

収入済額は 741,614,319 円で、歳入総額の 1.8%を占め、前年度の収入済額 725,420,251 円と比較すると 16,194,068 円 2.2%の増となった。その主な理由は、健康長寿センター長寿の湯利用料 4,888,700 円、グリーングリーン使用料 2,708,949 円、塩原温泉華の湯使用料 2,241,800 円の減があったものの、塩原温泉湯つ歩の里使用料 2,885,120 円、堆肥センター処理手数料 6,289,815 円の増によるものである。

また、公営住宅使用料 5 件 1,246,000 円、道路占用料 5 件 5,400 円の不納欠損処分を行った。

(セ) 1 4 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	4,477,487,000	3,815,238,912	3,815,238,912	0	0	85.2	100.0
18年度	3,806,840,000	3,262,448,163	3,262,448,163	0	0	85.7	100.0
比較	670,647,000	552,790,749	552,790,749	0	0	△ 0.5	0.0
増減率	17.6	16.9	16.9	0.0	0.0		

収入済額は 3,815,238,912 円で、歳入総額の 9.2%を占め、前年度の収入済額 3,262,448,163 円と比較すると 552,790,749 円 16.9%の増となった。その主な理由は、障害者自立支援法負担金 178,261,143 円、児童手当負担金 95,970,669 円、合併市町村

補助金 171,965,000 円、道路橋りょう費補助金 277,810,000 円の増によるものである。

(ソ) 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	2,113,079,000	1,932,985,365	1,932,985,365	0	0	91.5	100.0
18年度	1,965,936,000	1,922,448,734	1,922,448,734	0	0	97.8	100.0
比較	147,143,000	10,536,631	10,536,631	0	0	△ 6.3	0.0
増減率	7.5	0.5	0.5	0.0	0.0		

収入済額は 1,932,985,365 円で、歳入総額の 4.7% を占め、前年度の収入済額 1,922,448,734 円と比較すると 10,536,631 円 0.5% の増となった。その主な理由は、畜産基盤再編総合整備事業費補助金 101,061,000 円の減があったものの、障害者自立支援法負担金 90,682,555 円、徴税费委託金 141,862,230 円の増によるものである。

(タ) 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	238,572,000	285,944,432	285,944,432	0	0	119.9	100.0
18年度	305,595,000	343,850,658	343,290,658	0	560,000	112.3	99.8
比較	△ 67,023,000	△ 57,906,226	△ 57,346,226	0	△ 560,000	7.6	0.2
増減率	△ 21.9	△ 16.8	△ 16.7	0.0	△ 100.0		

収入済額は 285,944,432 円で、歳入総額の 0.7% を占め、前年度の収入済額 343,290,658 円と比較すると 57,346,226 円 16.7% の減となった。その主な理由は、土地等賃借料 7,054,881 円の増があったものの、不動産売払収入 79,018,507 円の減によるものである。

(チ) 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	22,760,000	22,551,900	22,551,900	0	0	99.1	100.0
18年度	21,042,000	18,653,800	18,653,800	0	0	88.7	100.0
比較	1,718,000	3,898,100	3,898,100	0	0	10.4	0.0
増減率	8.2	20.9	20.9	0.0	0.0		

収入済額は 22,551,900 円で、歳入総額の 0.0% を占め、前年度の収入済額 18,653,800 円と比較すると 3,898,100 円 20.9% の増となった。その主な理由は、廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄附金 101,900 円の減があったものの、教育費寄附金 4,000,000 円の増によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	1,128,968,000	931,824,806	931,824,806	0	0	82.5	100.0
18年度	1,865,457,000	1,648,903,299	1,648,903,299	0	0	88.4	100.0
比較	△ 736,489,000	△ 717,078,493	△ 717,078,493	0	0	△ 5.9	0.0
増減率	△ 39.5	△ 43.5	△ 43.5	0.0	0.0		

収入済額は 931,824,806 円で、歳入総額の 2.2%を占め、前年度の収入済額 1,648,903,299 円と比較すると 717,078,493 円 43.5%の減となった。その主な理由は西那須野地区元気なまちづくり基金 126,181,364 円、西那須野地区総合排水対策事業基金 48,881,927 円の増があったものの、西那須野地区中心市街地活性化基金 39,682,720 円、塩原地区庁舎増改築基金 610,173,555 円の減によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	1,635,420,000	1,635,420,848	1,635,420,848	0	0	100.0	100.0
18年度	1,673,779,500	1,673,779,895	1,673,779,895	0	0	100.0	100.0
比較	△ 38,359,500	△ 38,359,047	△ 38,359,047	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	0.0	0.0		

収入済額は 1,635,420,848 円で、歳入総額の 3.9%を占め、前年度の収入済額 1,673,779,895 円と比較すると 38,359,047 円 2.3%の減となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	1,871,084,000	2,042,202,279	2,011,347,101	0	30,855,178	107.5	98.5
18年度	1,868,861,000	2,004,347,123	1,976,730,798	0	27,616,325	105.8	98.6
比較	2,223,000	37,855,156	34,616,303	0	3,238,853	1.7	△ 0.1
増減率	0.1	1.9	1.8	0.0	11.7		

収入済額は 2,011,347,101 円で、歳入総額の 4.9%を占め、前年度の収入済額 1,976,730,798 円と比較すると 34,616,303 円 1.8%の増となった。その主な理由は、雑入の小中学校給食費 1,051,529 円、資源物等売払金 30,164,476 円の増によるものである。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	4,847,000,000	3,919,200,000	3,919,200,000	0	0	80.9	100.0
18年度	3,981,900,000	3,488,200,000	3,488,200,000	0	0	87.6	100.0
比較	865,100,000	431,000,000	431,000,000	0	0	△ 6.7	0.0
増減率	21.7	12.4	12.4	0.0	0.0		

収入済額は 3,919,200,000 円で、歳入総額の 9.5%を占め、前年度の収入済額 3,488,200,000 円と比較すると 431,000,000 円 12.4%の増となった。その主な理由は、減税補てん債 147,200,000 円、臨時財政対策債 110,400,000 円の減があったものの、都市計画債 94,700,000 円、合併特例債 655,600,000 円の増によるものである。

ウ 歳出

歳出状況は、次ページ「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	300,683,000	291,264,461	0	9,418,539	96.9
18年度	299,168,000	289,304,895	0	9,863,105	96.7
比較	1,515,000	1,959,566	0	△ 444,566	0.2
増減率	0.5	0.7	0.0	△ 4.5	

支出済額は 291,264,461 円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度の支出済額 289,304,895 円と比較すると 1,959,566 円 0.7%の増となった。その主な理由は、議員給与費 417,988 円、職員給与費 1,925,474 円の増によるものである。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	5,192,645,000	5,057,082,089	0	135,562,911	97.4
18年度	5,756,935,000	5,525,487,008	0	231,447,992	96.0
比較	△ 564,290,000	△ 468,404,919	0	△ 95,885,081	1.4
増減率	△ 9.8	△ 8.5	0.0	△ 41.4	

支出済額は 5,057,082,089 円で、歳出総額の 12.6%を占め、前年度の支出済額 5,525,487,008 円と比較すると 468,404,919 円 8.5%の減となった。その主な理由は、財政調整基金管理費 381,830,327 円、新庁舎整備基金管理費 200,000,000 円（皆増）、0A化推進費 276,217,116 円の増があったものの、減債基金管理費 696,689,301 円、塩原支所庁舎管理費 623,001,806 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、財政調整基金管理費 382,026,343 円、新庁舎整備基金管理費 200,000,000 円、0A化推進費 279,763,051 円、市営バス運行費 105,328,766 円、固定資産賦課事務推進費 116,081,670 円、参議院議員選挙費 43,570,051 円、栃木県議会議員選挙費 29,857,571 円である。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

款 別	区 分	19 年 度						18 年 度			対前年度比較増減	
		予算現額	支出済額	執行率	(B)の	翌年度繰越額	不用額	決算額	(D)の	(D)の	金額	率
		(A)	(B)	(B/A)	構成比	(C)	(A)-(B)-(C)	(D)	執行率	構成比	(B)-(D)	
1	議会費	300,683,000	291,264,461	96.9	0.7	0	9,418,539	289,304,895	96.7	0.7	1,959,566	0.7
2	総務費	5,192,645,000	5,057,082,089	97.4	12.6	0	135,562,911	5,525,487,008	96.0	14.0	△ 468,404,919	△ 8.5
3	民生費	8,944,026,000	8,771,696,292	98.1	21.9	0	172,329,708	8,479,401,845	97.3	21.5	292,294,447	3.4
4	衛生費	3,197,588,000	3,099,328,816	96.9	7.7	0	98,259,184	3,273,063,803	98.2	8.3	△ 173,734,987	△ 5.3
5	労働費	60,661,000	56,353,213	92.9	0.1	0	4,307,787	55,867,298	98.4	0.1	485,915	0.9
6	農林水産業費	1,638,055,000	1,468,648,969	89.7	3.7	132,915,000	36,491,031	1,469,018,111	92.4	3.7	△ 369,142	0.0
7	商工費	1,809,390,000	1,769,931,505	97.8	4.4	12,459,000	26,999,495	2,084,688,834	98.9	5.3	△ 314,757,329	△ 15.1
8	土木費	9,501,448,000	7,529,410,539	79.2	18.8	1,816,566,000	155,471,461	6,413,790,425	84.6	16.2	1,115,620,114	17.4
9	消防費	1,721,920,000	1,703,008,923	98.9	4.3	0	18,911,077	1,722,874,505	99.3	4.4	△ 19,865,582	△ 1.2
10	教育費	4,981,141,000	4,754,866,232	95.5	11.9	47,254,000	179,020,768	4,738,153,577	90.2	12.0	16,712,655	0.4
11	災害復旧費	25,434,000	10,628,600	41.8	0.0	10,792,000	4,013,400	261,234,069	98.1	0.7	△ 250,605,469	△ 95.9
12	公債費	5,596,827,000	5,565,503,246	99.4	13.9	0	31,323,754	5,172,191,662	98.8	13.1	393,311,584	7.6
13	諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	—
14	予備費	68,644,000	0	0.0	0.0	0	68,644,000	0	0.0	0.0	0	—
	歳 出 合 計	43,038,465,000	40,077,722,885	93.1	100.0	2,019,986,000	940,756,115	39,485,076,032	93.8	100.0	592,646,853	1.5

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	8,944,026,000	8,771,696,292	0	172,329,708	98.1
18年度	8,710,523,000	8,479,401,845	0	231,121,155	97.3
比較	233,503,000	292,294,447	0	△ 58,791,447	0.8
増減率	2.7	3.4	0.0	△ 25.4	

支出済額は 8,771,696,292 円で、歳出総額の 21.9%を占め、前年度の支出済額 8,479,401,845 円と比較すると 292,294,447 円 3.4%の増となった。その主な理由は、国民健康保険特別会計繰出金 63,411,000 円、障害者支援費制度事業 407,008,340 円、生活保護費 76,441,726 円の減があったものの、老人保健特別会計繰出金 158,328,000 円、障害者自立支援法事業 554,151,232 円、児童手当費 157,191,016 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 573,853,000 円、老人保健特別会計繰出金 740,942,000 円、介護保険特別会計繰出金 739,215,000 円、障害者自立支援法事業 816,714,582 円、児童手当費 963,936,225 円、生活保護費 1,019,389,445 円である。

(エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	3,197,588,000	3,099,328,816	0	98,259,184	96.9
18年度	3,333,435,000	3,273,063,803	0	60,371,197	98.2
比較	△ 135,847,000	△ 173,734,987	0	37,887,987	△ 1.3
増減率	△ 4.1	△ 5.3	0.0	62.8	

支出済額は 3,099,328,816 円で、歳出総額の 7.7%を占め、前年度の支出済額 3,273,063,803 円と比較すると 173,734,987 円 5.3%の減となった。その主な理由は、広域ごみ処理施設負担事業 69,207,000 円、黒磯清掃センター管理運営事業 18,229,668 円、西那須野清掃センター管理運営事業 16,018,576 円、塩原クリーンセンター管理運営事業 29,153,623 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、こども・妊産婦医療費助成事業 312,517,863 円、広域ごみ処理施設負担事業 165,870,000 円、黒磯清掃センター管理運営事業 413,420,934 円、西那須野清掃センター管理運営事業 270,763,819 円、塩原クリーンセンター管理運営事業 123,241,786 円、水道事業会計繰出金 44,546,000 円である。

(オ) 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	60,661,000	56,353,213	0	4,307,787	92.9
18年度	56,791,000	55,867,298	0	923,702	98.4
比較	3,870,000	485,915	0	3,384,085	△ 5.5
増減率	6.8	0.9	0.0	366.4	

支出済額は56,353,213円で、歳出総額の0.1%を占め、前年度の支出済額55,867,298円と比較すると485,915円0.9%の増となった。支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理運営事業4,172,924円、勤労者住宅建設協調融資預託金45,000,000円である。

(カ) 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	1,638,055,000	1,468,648,969	132,915,000	36,491,031	89.7
18年度	1,590,148,000	1,469,018,111	68,673,000	52,456,889	92.4
比較	47,907,000	△ 369,142	64,242,000	△ 15,965,858	△ 2.7
増減率	3.0	0.0	93.5	△ 30.4	

支出済額は1,468,648,969円で、歳出総額の3.7%を占め、前年度の支出済額1,469,018,111円と比較すると369,142円の微減となった。

支出済額の主なものは、畜産基盤再編総合整備事業144,734,915円、県営農道整備事業負担金77,730,000円、むらづくり交付金事業54,547,740円、農業集落排水事業特別会計繰出金66,682,000円、県単林道整備事業9,051,231円である。

(キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	1,809,390,000	1,769,931,505	12,459,000	26,999,495	97.8
18年度	2,108,753,000	2,084,688,834	0	24,064,166	98.9
比較	△ 299,363,000	△ 314,757,329	12,459,000	2,935,329	△ 1.1
増減率	△ 14.2	△ 15.1	皆増	12.2	

支出済額は1,769,931,505円で、歳出総額の4.4%を占め、前年度の支出済額2,084,688,834円と比較すると314,757,329円15.1%の減となった。その主な理由は、中心市街地活性化推進事業113,734,103円(8款土木費に計上)、観光振興推進費45,420,658円、地域再生整備事業170,950,000円の減によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業 1,100,000,000 円、塩原地区観光施設管理事業 220,039,298 円、地域再生整備事業 83,549,500 円である。

(ク) 8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	9,501,448,000	7,529,410,539	1,816,566,000	155,471,461	79.2
18年度	7,584,009,500	6,413,790,425	984,370,000	185,849,075	84.6
比較	1,917,438,500	1,115,620,114	832,196,000	△ 30,377,614	△ 5.4
増減率	25.3	17.4	84.5	△ 16.3	

支出済額は 7,529,410,539 円で、歳出総額の 18.8%を占め、前年度の支出済額 6,413,790,425 円と比較すると 1,115,620,114 円 17.4%の増となった。その主な理由は、(仮称)黒磯インター整備関連事業 107,926,286 円、中心市街地活性化推進事業 90,598,197 円の減があったものの、道整備交付金事業 330,899,380 円、交通安全施設等整備事業 104,502,289 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 142,246,258 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 243,069,398 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、道整備交付金事業 822,660,507 円、市単独道路整備事業 424,289,086 円、那須塩原駅北土地区画整理事業 617,294,901 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 342,421,040 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 1,051,168,409 円、下水道事業特別会計繰出金 1,810,609,000 円である。

(ケ) 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	1,721,920,000	1,703,008,923	0	18,911,077	98.9
18年度	1,734,247,000	1,722,874,505	0	11,372,495	99.3
比較	△ 12,327,000	△ 19,865,582	0	7,538,582	△ 0.4
増減率	△ 0.7	△ 1.2	0.0	66.3	

支出済額は 1,703,008,923 円で、歳出総額の 4.3%を占め、前年度の支出済額 1,722,874,505 円と比較すると 19,865,582 円 1.2%の減となった。その主な理由は、黒磯那須消防組合負担金 29,123,824 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、黒磯那須消防組合負担金 777,371,648 円、大田原地区広域消防組合負担金 646,334,000 円、消防団活動費 150,370,504 円である。

(コ) 10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	4,981,141,000	4,754,866,232	47,254,000	179,020,768	95.5
18年度	5,254,836,000	4,738,153,577	368,010,000	148,672,423	90.2
比較	△ 273,695,000	16,712,655	△ 320,756,000	30,348,345	5.3
増減率	△ 5.2	0.4	△ 87.2	20.4	

支出済額は 4,754,866,232 円で、歳出総額の 11.9%を占め、前年度の支出済額 4,738,153,577 円と比較すると 16,712,655 円 0.4%の増となった。その主な理由は、三島体育センター管理運営事業 242,006,640 円の減があったものの、三島学校給食共同調理場(仮称)改築事業 237,852,000 円、黒磯文化会館管理運営事業 156,773,179 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場管理運営事業 681,195,070 円、三島学校給食共同調理場(仮称)改築事業 285,060,000 円、小学校教材整備事業 120,425,483 円、中学校教材整備事業 69,490,307 円、幼稚園就園奨励費 128,546,547 円、黒磯文化会館管理運営事業 261,097,023 円である。

(サ) 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	25,434,000	10,628,600	10,792,000	4,013,400	41.8
18年度	266,232,000	261,234,069	0	4,997,931	98.1
比較	△ 240,798,000	△ 250,605,469	10,792,000	△ 984,531	△ 56.3
増減率	△ 90.4	△ 95.9	皆増	△ 19.7	

支出済額は 10,628,600 円で、歳出総額の 0.0%を占め、前年度の支出済額 261,234,069 円と比較すると 250,605,469 円 95.9%の減となった。

支出済額は、農業用施設災害復旧費 10,628,600 円である。

(シ) 12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	5,596,827,000	5,565,503,246	0	31,323,754	99.4
18年度	5,234,880,000	5,172,191,662	0	62,688,338	98.8
比較	361,947,000	393,311,584	0	△ 31,364,584	0.6
増減率	6.9	7.6	0.0	△ 50.0	

支出済額は 5,565,503,246 円で、歳出総額の 13.9%を占め、前年度の支出済額 5,172,191,662 円と比較すると 393,311,584 円 7.6%の増となった。これは、利子 48,972,578 円の減があったものの、元金 442,284,305 円の増によるものである。

(ス) 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	3,000	0	0	3,000	0.0
18年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(セ) 14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	68,644,000	0	0	68,644,000	0.0
18年度	173,601,000	0	0	173,601,000	0.0
比較	△ 104,957,000	0	0	△ 104,957,000	0.0
増減率	△ 60.5	0.0	0.0	△ 60.5	

(2) 特別会計

本市の特別会計は10会計でその合計決算額は

歳入 29,628,666,578円

歳出 28,592,971,524円

で、歳入歳出差引額は1,035,695,054円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の12会計の合計額と比較をすると、歳入決算額は2,114,376,905円7.7%の増、歳出決算額は2,082,512,982円7.9%の増となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	12,491,492,000	15,240,432,656	12,733,279,749	111,448,092	2,395,704,815	101.9	83.5
18年度	12,125,124,000	14,046,972,159	11,740,047,235	149,759,469	2,157,165,455	96.8	83.6
比較	366,368,000	1,193,460,497	993,232,514	△ 38,311,377	238,539,360	5.1	△ 0.1
増減率	3.0	8.5	8.5	△ 25.6	11.1		

収入済額は12,733,279,749円で、前年度の収入済額11,740,047,235円と比較すると993,232,514円8.5%の増となった。その主な理由は、国庫支出金110,480,875円及び繰越金135,788,365円の減があったものの、療養給付費等交付金290,259,944円、県支出金36,728,933円、共同事業交付金563,209,869円及び繰入金353,531,000円の増によるものである。不納欠損処分の状況は111,448,092円となっており、前年度と比較すると38,311,377円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	12,491,492,000	11,970,259,298	0	521,232,702	95.8
18年度	12,125,124,000	11,090,340,454	0	1,034,783,546	91.5
比較	366,368,000	879,918,844	0	△ 513,550,844	4.3
増減率	3.0	7.9	0.0	△ 49.6	

支出済額は11,970,259,298円で、前年度の支出済額11,090,340,454円と比較すると879,918,844円7.9%の増となった。その主な理由は、介護納付金47,456,690円及び基金積立金499,306,697円の減があったものの、保険給付費509,973,649円、老人保健拠出金118,048,318円、共同事業拠出金571,985,221円及び諸支出金210,475,210円の増によるものである。

イ 老人保健特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	7,413,765,000	6,691,549,453	6,691,549,453	0	0	90.3	100.0
18年度	7,274,823,000	6,730,570,907	6,730,570,907	0	0	92.5	100.0
比較	138,942,000	△ 39,021,454	△ 39,021,454	0	0	△ 2.2	0.0
増減率	1.9	△ 0.6	△ 0.6	0.0	0.0		

収入済額は 6,691,549,453 円で、前年度の収入済額 6,730,570,907 円と比較すると 39,021,454 円 0.6%の減となった。その主な理由は、国庫支出金 39,251,872 円及び繰入金 158,328,000 円の増があったものの、支払基金交付金 149,919,984 円及び繰越金 100,510,127 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	7,413,765,000	6,691,548,476	0	722,216,524	90.3
18年度	7,274,823,000	6,728,055,030	0	546,767,970	92.5
比較	138,942,000	△ 36,506,554	0	175,448,554	△ 2.2
増減率	1.9	△ 0.5	0.0	32.1	

支出済額は 6,691,548,476 円で、前年度の支出済額 6,728,055,030 円と比較すると 36,506,554 円 0.5%の減となった。その理由は、総務費 20,310,443 円及び医療諸費 34,136,721 円の増があったものの、諸支出金 90,953,718 円の減によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	4,952,423,000	5,015,546,231	4,954,060,856	16,681,050	44,804,325	100.0	98.8
18年度	4,503,108,000	4,532,101,773	4,482,516,178	1,563,675	48,021,920	99.5	98.9
比較	449,315,000	483,444,458	471,544,678	15,117,375	△ 3,217,595	0.5	△ 0.1
増減率	10.0	10.7	10.5	966.8	△ 6.7		

収入済額は 4,954,060,856 円で、前年度の収入済額 4,482,516,178 円と比較すると 471,544,678 円 10.5%の増となった。その主な理由は、保険料 53,610,865 円、国庫支出金 16,459,888 円、支払基金交付金 105,358,692 円、県支出金 27,622,907 円及び繰越金 262,073,233 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 16,681,050 円となっており、前年度と比較すると 15,117,375 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	4,952,423,000	4,792,116,602	0	160,306,398	96.8
18年度	4,503,108,000	4,197,650,753	2,310,000	303,147,247	93.2
比較	449,315,000	594,465,849	△ 2,310,000	△ 142,840,849	3.6
増減率	10.0	14.2	皆減	△ 47.1	

支出済額は 4,792,116,602 円で、前年度の支出済額 4,197,650,753 円と比較すると 594,465,849 円 14.2%の増となった。その主な理由は、保険給付費 313,008,361 円、地域支援事業費 44,055,884 円、基金積立金 99,373,348 円及び諸支出金 140,080,344 円の増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	4,642,480,000	4,697,450,523	4,615,133,621	6,235,112	76,081,790	99.4	98.2
18年度	3,992,678,500	4,020,094,210	3,930,991,414	2,368,864	86,733,932	98.5	97.8
比較	649,801,500	677,356,313	684,142,207	3,866,248	△ 10,652,142	0.9	0.4
増減率	16.3	16.8	17.4	163.2	△ 12.3		

収入済額は 4,615,133,621 円で、前年度の収入済額 3,930,991,414 円と比較すると 684,142,207 円 17.4%の増となった。その主な理由は、国庫支出金 185,378,750 円、繰入金 43,806,000 円及び繰越金 11,054,803 円の減があったものの、分担金及び負担金 13,217,700 円及び市債 904,400,000 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 6,235,112 円となっており、前年度と比較すると 3,866,248 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	4,642,480,000	4,533,164,877	68,647,000	40,668,123	97.6
18年度	3,992,678,500	3,876,913,155	75,241,000	40,524,345	97.1
比較	649,801,500	656,251,722	△ 6,594,000	143,778	0.5
増減率	16.3	16.9	△ 8.8	0.4	

支出済額は 4,533,164,877 円で、前年度の支出済額 3,876,913,155 円と比較すると 656,251,722 円 16.9%の増となった。その理由は、下水道管理費 20,123,165 円及び下水道建設費 570,145,652 円の減があったものの、流域下水道費 59,103,574 円及び公債費 1,187,416,965 円の増によるものである。

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	92,701,000	99,424,919	89,842,507	0	9,582,412	96.9	90.4
18年度	82,794,000	91,354,702	80,867,658	0	10,487,044	97.7	88.5
比較	9,907,000	8,070,217	8,974,849	0	△ 904,632	△ 0.8	1.9
増減率	12.0	8.8	11.1	0.0	△ 8.6		

収入済額は 89,842,507 円で、前年度の収入済額 80,867,658 円と比較すると 8,974,849 円 11.1%の増となった。その主な理由は、繰越金 6,682,259 円の減があったものの、繰入金 16,075,000 円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	92,701,000	87,859,513	0	4,841,487	94.8
18年度	82,794,000	79,873,158	0	2,920,842	96.5
比較	9,907,000	7,986,355	0	1,920,645	△ 1.7
増減率	12.0	10.0	0.0	65.8	

支出済額は 87,859,513 円で、前年度の支出済額 79,873,158 円と比較すると 7,986,355 円 10.0%の増となった。その理由は、管理費 2,955,851 円及び公債費 5,030,504 円の増によるものである。

カ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	181,802,000	181,011,243	181,011,243	0	0	99.6	100.0
18年度	293,643,000	271,642,980	271,642,980	0	0	92.5	100.0
比較	△ 111,841,000	△ 90,631,737	△ 90,631,737	0	0	7.1	0.0
増減率	△ 38.1	△ 33.4	△ 33.4	0.0	0.0		

収入済額は 181,011,243 円で、前年度の収入済額 271,642,980 円と比較すると 90,631,737 円 33.4%の減となった。その主な理由は、事業収入 22,995,661 円の増があったものの、市債 113,400,000 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	181,802,000	181,009,054	0	792,946	99.6
18年度	293,643,000	270,323,798	22,000,000	1,319,202	92.1
比較	△ 111,841,000	△ 89,314,744	△ 22,000,000	△ 526,256	7.5
増減率	△ 38.1	△ 33.0	皆減	△ 39.9	

支出済額は 181,009,054 円で、前年度の支出済額 270,323,798 円と比較すると 89,314,744 円 33.0%の減となった。その理由は、公債費 28,711,051 円の増があったものの、区画整理事業費 118,025,795 円の減によるものである。

キ 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	23,565,000	23,564,239	23,564,239	0	0	100.0	100.0
18年度	55,981,000	55,980,266	55,980,266	0	0	100.0	100.0
比較	△ 32,416,000	△ 32,416,027	△ 32,416,027	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 57.9	△ 57.9	△ 57.9	0.0	0.0		

収入済額は 23,564,239 円で、前年度の収入済額 55,980,266 円と比較すると 32,416,027 円 57.9%の減となった。その主な理由は、繰入金 32,417,000 円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	23,565,000	23,561,628	0	3,372	100.0
18年度	55,981,000	55,976,027	0	4,973	100.0
比較	△ 32,416,000	△ 32,414,399	0	△ 1,601	0.0
増減率	△ 57.9	△ 57.9	0.0	△ 32.2	

支出済額は 23,561,628 円で、前年度の支出済額 55,976,027 円と比較すると 32,414,399 円 57.9%の減となった。その理由は、公債費 32,414,399 円の減によるものである。

ク 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	80,518,000	85,766,136	81,940,645	0	3,825,491	101.8	95.5
18年度	68,825,000	74,703,945	70,147,195	156,240	4,400,510	101.9	93.9
比較	11,693,000	11,062,191	11,793,450	△ 156,240	△ 575,019	△ 0.1	1.6
増減率	17.0	14.8	16.8	皆減	△ 13.1		

収入済額は 81,940,645 円で、前年度の収入済額 70,147,195 円と比較すると 11,793,450 円 16.8%の増となった。その主な理由は繰越金 7,029,176 円の減があったものの、事業収入 15,248,342 円及び諸収入 3,209,500 円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	80,518,000	57,847,437	0	22,670,563	71.8
18年度	68,825,000	66,035,578	0	2,789,422	95.9
比較	11,693,000	△ 8,188,141	0	19,881,141	△ 24.1
増減率	17.0	△ 12.4	0.0	712.7	

支出済額は 57,847,437 円で、前年度の支出済額 66,035,578 円と比較すると 8,188,141 円 12.4%の減となった。その理由は、温泉事業管理費 1,420,036 円及び温泉事業建設費 6,768,105 円の減によるものである。

ケ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	89,153,000	87,755,281	87,735,281	0	20,000	98.4	100.0
18年度	36,832,000	36,234,542	36,224,042	0	10,500	98.3	100.0
比較	52,321,000	51,520,739	51,511,239	0	9,500	0.1	0.0
増減率	142.1	142.2	142.2	0.0	90.5		

収入済額は 87,735,281 円で、前年度の収入済額 36,224,042 円と比較すると 51,511,239 円 142.2%の増となった。その主な理由は、繰越金 7,382,071 円の減があったものの、市債 58,700,000 円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	89,153,000	86,928,376	0	2,224,624	97.5
18年度	36,832,000	29,988,791	0	6,843,209	81.4
比較	52,321,000	56,939,585	0	△ 4,618,585	16.1
増減率	142.1	189.9	0.0	△ 67.5	

支出済額は 86,928,376 円で、前年度の支出済額 29,988,791 円と比較すると 56,939,585 円 189.9%の増となった。その主な理由は、霊園墓地事業費 57,341,420 円の増によるものである。

コ 簡易水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19年度	176,653,000	171,707,947	170,548,984	147,265	1,011,698	96.5	99.3
18年度	115,331,000	116,902,266	115,301,798	0	1,600,468	100.0	98.6
比較	61,322,000	54,805,681	55,247,186	147,265	△ 588,770	△ 3.5	0.7
増減率	53.2	46.9	47.9	皆増	△ 36.8		

※ 18年度については、「板室本村簡易水道事業特別会計」、「板室温泉簡易水道事業特別会計」、「西塩簡易水道事業特別会計」の合計を表示してある。

収入済額は 170,548,984 円で、前年度の収入済額 115,301,798 円と比較すると 55,247,186 円 47.9%の増となった。その主な理由は、繰越金 7,137,866 円の減があったものの、繰入金 7,283,819 円及び市債 51,700,000 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 147,265 円となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	176,653,000	168,676,263	0	7,976,737	95.5
18年度	115,331,000	115,301,798	0	29,202	100.0
比較	61,322,000	53,374,465	0	7,947,535	△ 4.5
増減率	53.2	46.3	0.0	27,215.7	

※ 18年度については、「板室本村簡易水道事業特別会計」、「板室温泉簡易水道事業特別会計」、「西塩簡易水道事業特別会計」の合計を表示してある。

支出済額は 168,676,263 円で、前年度の支出済額 115,301,798 円と比較すると 53,374,465 円 46.3%の増となった。その主な理由は、積立金 3,747,087 円の減があったものの、水道事業費 57,086,071 円の増によるものである。

3 財産に関する調書
土地及び建物

区 分			土地(地積) [㎡]	建 物 [㎡]			
				木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計	
			決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	
行政財産	公 用	本 庁 舎	40,495	0	16,990	16,990	
		その他の 行政機関	消防施設	24,874	300	5,327	5,627
		その他の施設	6,184,021	2,307	26,912	29,219	
	公 共 用	学 校	1,029,634	2,259	177,452	179,711	
		公営住宅	153,693	2,282	51,009	53,291	
		公 園	1,409,217	1,593	13,142	14,735	
		その他の施設	2,399,794	11,063	79,215	90,278	
	普通 財産	山 林	379,312				
そ の 他		395,890	764	1,616	2,380		
合 計			12,016,930	20,568	371,663	392,231	

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎥]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,314,550	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権限によるもの	67,800	0
合 計	6,358,750	60,817
並 木 杉		3本

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
ふるさと市町村圏基金事業出捐金	437,010
(財) 那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(財) 栃木県国際交流協会出捐金	2,940
(財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(財) 栃木県海外協会出捐金	106
(財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	1,656
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
栃木県農業信用基金出資金	15,280
(財) 栃木県農業後継者育成基金出捐金	12,005
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
(財) 栃木県森林整備公社出捐金	1,900
黒磯林業振興組合出資金	100
(財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
たかはら森林組合出資金	500
(財) とちぎ県産品振興協会出捐金	590
(財) 栃木県建設総合技術センター出捐金	614
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
ハーモニーホールパイプオルガン基金出資金	37,550
西那須野水道事業出資金	348,639
那須塩原市森林組合出資金	0
合 計	1,044,458

4 基金の運用状況

決算年度末における基金は財政調整基金外 22 基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

各基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	1,348,030,945	383,226,530	0	1,731,257,475
減債基金	1,593,052,789	4,383,417	0	1,597,436,206
新庁舎整備基金	0	200,000,000	0	200,000,000
合併振興基金	2,960,000,000	38,519,425	38,519,425	2,960,000,000
西那須野地区元気なまちづくり基金	578,482,706	1,522,775	219,407,899	360,597,582
塩原地区庁舎増改築基金	163,216,427	579,445	43,638,500	120,157,372
西那須野清掃センター解体基金	300,213,459	756,528	0	300,969,987
農村環境保全基金	8,583,046	113,295	0	8,696,341
西那須野地区中心市街地活性化基金	415,679,026	1,074,607	55,993,887	360,759,746
塩原地区吊橋整備基金	32,300,948	5,265,000	0	37,565,948
塩原地区温泉街活性化推進基金	353,209,521	810,492	67,418,000	286,602,013
西那須野地区総合排水対策事業基金	642,344,582	1,735,150	240,655,592	403,424,140
西那須野地区教育施設整備基金	231,746,174	718,535	13,222,650	219,242,059
塩原地区高校生通学支援事業基金	48,560,730	130,487	7,831,872	40,859,345
土地開発基金	300,274,272	843,277	0	301,117,549
奨学資金貸与基金	185,763,695	3,637,205	2,365,850	187,035,050
国民健康保険財政調整基金	1,495,217,100	4,593,663	416,942,000	1,082,868,763
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,003,374	1,499,458	1,481,000	10,021,832
介護保険財政調整基金	135,769,053	99,515,100	0	235,284,153
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
板室温泉簡易水道事業基金	37,771,897	90,380	0	37,862,277
西塩簡易水道事業基金	39,106,841	91,683	3,828,000	35,370,524
塩原地区温泉事業施設整備基金	162,097,000	16,210,000	0	178,307,000
合 計	11,042,423,585	765,316,452	1,111,304,675	10,696,435,362